



## 平成 18年 12月期 決算短信 (連結)

平成 19年 2月22日

上場会社名 株式会社ハマイ  
コード番号 6497上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.hamai-net.com>)代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長氏名 浜井 三郎  
氏名 入江 万峯  
TEL (03) 3492- 6711

決算取締役会開催日 平成 19年 2月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	9,692	12.1	838	△23.3	942	△20.3
17年12月期	8,648	4.0	1,093	△11.7	1,182	△9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	552	△23.0	75	90	—	5.5	5.7	9.7
17年12月期	718	△3.7	95	32	—	7.6	7.7	13.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 — 百万円 17年12月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 7,286,045株 17年12月期 7,349,998株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
18年12月期	17,167		10,192		59.1	1,394	04
17年12月期	15,664		9,852		62.9	1,349	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 7,283,463株 17年12月期 7,288,627株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,114	△169	△96		2,837			
17年12月期	876	△565	△324		1,985			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,332		350		218	
通期	8,346		810		501	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円78銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在する様々な不確定要素や今後の運営における内外の状況変化等により、実際の業績とは異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

## 1. バルブ事業

### LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

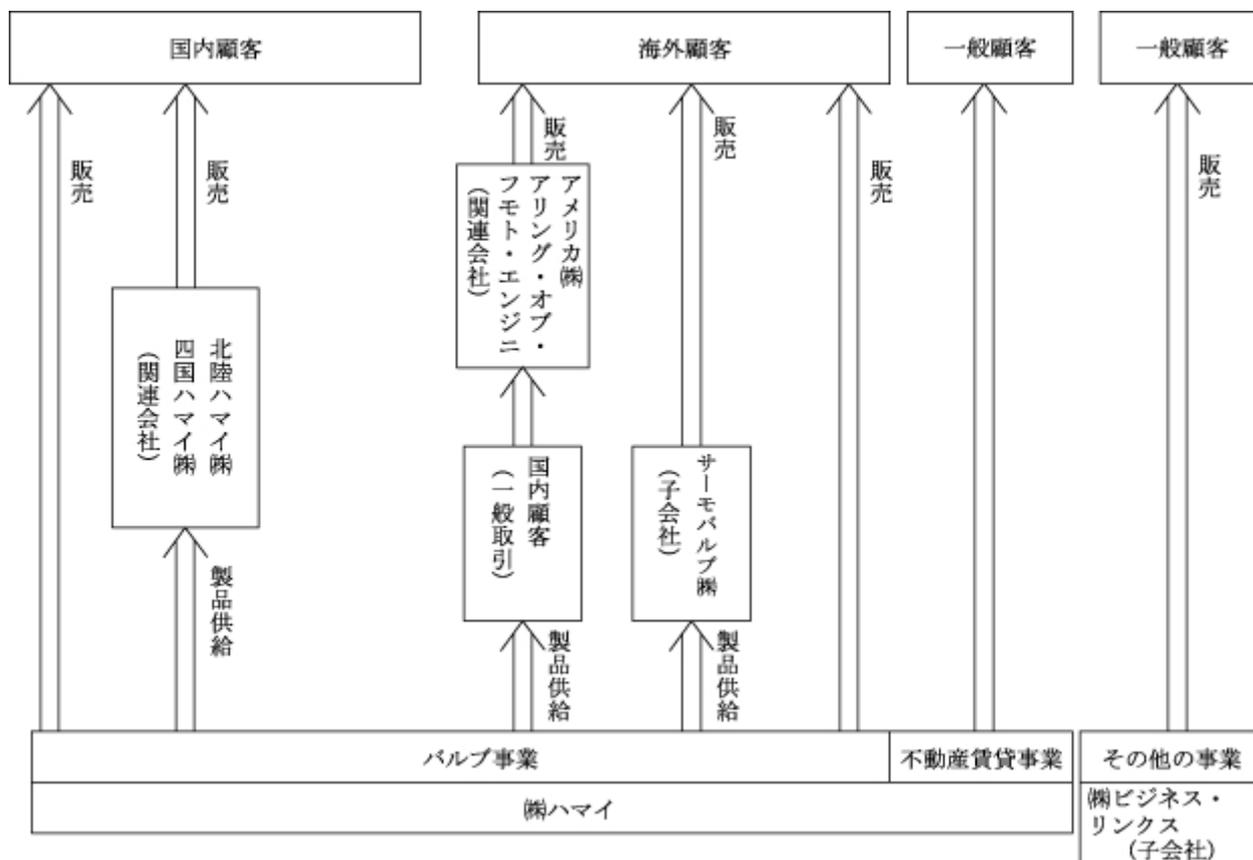
## 2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

## 3. その他事業

株式会社ビジネス・リンクスは、当社の子会社であり、コンピューター関連機器等の販売を一般顧客にしております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うこと基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株あたり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、また創業80周年を迎えましたので、当期は記念配当2円を加え、1株当たり15円（年間配当金25円）を実施することに決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社の投資単位は、1,000株となっております。

当社は、投資単位の引下げが株式流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績および株価などを勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠りなく行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んでまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

設備投資の増加等に支えられ、景気の回復基調が見られますが、企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のためより一層の充実に目指し、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

#### ① 新製品の開発

来るべき将来を見据え、環境対策となる水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良、および実用化に向け開発を継続しております。

また、新素材による商品開発などにも取り組んでおります。

#### ② 素材高騰対策

原材料の高騰に対処すべく、市場対策に取り組んでおります。

具体的には、コスト削減に向けた経費の見直しを徹底し、更なる企業努力をしております。

③ 環境保全への取り組み

環境マネジメントシステムISO14001を順守し、更なる充実を目指しております。

また、製造と環境を関連付け、使用材料における環境負荷物質の削減要求に少しでも応えるべく、改善活動を推進いたします。

④ 内部統制への取り組み

会社法および金融商品取引法の要請により、当社におきましても「内部統制」の充実に取り組んでおります。今後は文書化等、様々な課題に対し具体的な作業を進めてまいります。

⑤ 社内システムの整備

財務システムの整備および販売管理システムの整備が完了いたしました。

これにより、社内における情報の迅速な把握、管理体制の効率化が実現できると考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該等事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方やその施策の実施状況

上記に関しましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該等事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善など景気回復の動きに明るさが見られました。しかし、一方では原油や素材価格の高騰もあり、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、素材価格の急激な高騰の影響を受ける厳しい状況がありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が予想に反し浸透しませんでした。配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の復調、加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高の大幅な増収があり、売上高は96億9千2百万円、前期比10億4千3百万円（12.1%）の増収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の値上がりにより売上原価は上昇し、営業利益は8億3千8百万円、対前期比2億5千4百万円（23.3%）の減益、経常利益は9億4千2百万円、対前期比2億4千万円（20.3%）の減益、当期純利益は5億5千2百万円、対前期比1億6千5百万円（23.0%）の減益となりました。

#### 事業別のセグメントの状況

##### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が予想に反し浸透しませんでした。一方配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、設備投資関連・半導体関連業界が好調に推移したことで、需要が増加しました。加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高が大幅に増加したため、売上高は、79億9千1百万円、対前期比11億2千6百万円（16.4%）の増収となりました。

一方収益面につきましては、材料費の値上がりは予想以上に高騰し、原価率が上昇したため、営業利益は5億3百万円と、対前期比2億6千万円（34.1%）の減益となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、4億8千5百万円、対前期比2百万円（0.5%）の微減でほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は3億2千4百万円、対前期比9百万円（3.1%）の増益となりました。

##### 〔その他の事業〕

売上高12億1千5百万円、対前期比8千万円（6.2%）の減収、営業利益は1千万円、対前期比3百万円（24.7%）の減益となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比し22%減少し9億4千2百万円となったものの、営業活動によるキャッシュフローの増加、投資活動及び財務活動における支出減のため、前連結会計年度に比し43%増の28億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し27%増の11億1千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、その他投資による支出がありましたが、一方、投資有価証券の売却・償還も増えたため、前連結会計年度に比し3億9千5百万円支出を減らしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加、自己株式取得額の支出減により、前連結会計年度に比し2億2千8百万円支出を減らしました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、

売上高	83億4千6百万円
経常利益	8億1千万円
当期純利益	5億1百万円

を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やL P ガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,007,746		3,020,275		1,012,529	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,927,485		3,192,724		265,239	
3 有価証券		1,274,127		660,980		△ 613,147	
4 たな卸資産		1,067,855		1,449,394		381,539	
5 前渡金		15,923		112,793		96,870	
6 繰延税金資産		22,637		32,467		9,830	
7 その他		75,408		95,068		19,660	
8 貸倒引当金		△5,224		△ 4,274		950	
流動資産合計		7,385,959	47.2	8,559,430	49.9	1,173,471	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	2,483,182		2,366,137		△ 117,045	
(2) 機械装置及び運搬具		1,110,124		1,260,101		149,977	
(3) 土地	※3	310,937		310,937		0	
(4) 建設仮勘定		58,010		25,017		△ 32,993	
(5) その他		76,451		69,052		△ 7,399	
有形固定資産合計		4,038,706	25.8	4,031,245	23.5	△ 7,461	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		82,087		68,406		△ 13,681	
(2) ソフトウェア		2,422		1,233		△ 1,189	
(3) 電話加入権		3,316		3,065		△ 251	
無形固定資産合計		87,826	0.5	72,705	0.4	△ 15,121	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3	4,027,948		4,392,306		364,358	
(2) 長期貸付金		43,065		35,063		△ 8,002	
(3) 長期前払費用		40,919		37,127		△ 3,792	
(4) その他		93,703		92,238		△ 1,465	
(5) 貸倒引当金		△3,619		△ 2,415		1,204	
(6) 投資評価引当金		△50,000		△ 50,000		0	
投資その他の資産合計		4,152,017	26.5	4,504,319	26.2	352,302	
固定資産合計		8,278,550	52.8	8,608,271	50.1	329,721	
資産合計		15,664,509	100.0	17,167,700	100.0	1,503,191	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,758,862		2,695,671		936,809	
2 短期借入金		—		80,000		80,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		—		189,888		189,888	
4 未払法人税等		206,606		192,309		△ 14,297	
5 未払消費税等		37,588		1,417		△ 36,171	
6 未払費用		38,709		40,240		1,531	
7 賞与引当金		40,512		41,531		1,019	
8 その他	※4	198,215		407,168		288,953	
流動負債合計		2,280,493	14.6	3,648,227	21.2	1,367,734	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,531,845		2,341,957		△ 189,888	
2 退職給付引当金		275,370		274,922		△ 448	
3 役員退職慰労引当金		89,940		193,382		103,442	
4 繰延税金負債		84,232		6,031		△ 78,201	
5 その他		510,528		510,738		210	
固定負債合計		3,491,916	22.2	3,327,031	19.4	△ 164,885	
負債合計		5,772,410	36.8	6,975,258	40.6	1,202,848	
(少数株主持分)							
少数株主持分		39,207	0.3	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		648,247	4.1	—	—	—	
III 利益剰余金		8,401,770	53.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		571,682	3.7	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△4,139	△0.0	—	—	—	
VI 自己株式	※5	△159,974	△1.0	—	—	—	
資本合計		9,852,892	62.9	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,664,509	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	395,307	2.3		—
2 資本剰余金		—	—	648,247	3.8		—
3 利益剰余金		—	—	8,769,139	51.1		—
4 自己株式		—	—	△ 166,566	△ 1.0		—
株主資本合計		—	—	9,646,127	56.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	506,549	3.0		—
2 為替換算調整勘定		—	—	727	0.0		—
評価・換算差額等合計		—	—	507,277	3.0		—
III 少数株主持分		—	—	39,036	0.2		—
純資産合計		—	—	10,192,441	59.4		—
負債・純資産合計		—	—	17,167,700	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
(1) 製品商品売上高		8,161,052			9,206,972			1,045,920	
(2) 不動産賃貸収入		487,820	8,648,873	100.0	485,257	9,692,230	100.0	△ 2,563	1,043,357
II 売上原価	※4								
(1) 製品商品売上原価		6,377,046			7,639,049			1,262,003	
(2) 不動産賃貸原価		173,317	6,550,364	75.7	161,105	7,800,155	80.5	△ 12,212	1,249,791
売上総利益			2,098,509	24.3		1,892,074	19.5		△ 206,435
III 販売費及び一般管理費	※4								
1 運賃		112,273			103,349			△ 8,924	
2 役員報酬		88,555			87,009			△ 1,546	
3 給料		312,998			327,228			14,230	
4 賞与		72,640			86,003			13,363	
5 賞与引当金繰入額		11,100			12,085			985	
6 退職給付費用		18,887			26,234			7,347	
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,750			13,500			6,750	
8 減価償却費		18,405			16,481			△ 1,924	
9 その他		363,884	1,005,495	11.7	381,959	1,053,851	10.9		48,356
営業利益			1,093,014	12.6		838,222	8.6		△ 254,792
IV 営業外収益									
1 受取利息		68,546			80,817			12,271	
2 受取配当金		36,636			36,447			△ 189	
3 有価証券売却益		377			2,377			2,000	
4 受託研究開発費収入		3,333			8,845			5,512	
5 為替差益		20,550			11,569			△ 8,981	
6 その他		6,060	135,504	1.6	4,617	144,675	1.5	△ 1,443	9,171
V 営業外費用									
1 支払利息		129			560			431	
2 売上割引料		9,382			10,568			1,186	
3 受託研究開発費		24,571			10,832			△ 13,739	
4 特許権償却費		—			13,681				
5 その他		11,767	45,851	0.5	4,863	40,506	0.4	6,778	△ 5,345
経常利益			1,182,667	13.7		942,390	9.7		△ 240,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		—			10,147			10,147	
2 固定資産売却益	※1	20			40			20	
3 投資有価証券売却益		32,403			83,261			50,858	
4 その他	※5	13,812	46,236	0.5	20,074	113,523	1.2	6,262	67,287
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	680			675			△5	
2 固定資産除却損	※3	831			18,196			17,365	
3 投資有価証券売却損		889			4,011			3,122	
4 役員退職慰労金		10,500			—			△10,500	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			89,942			89,942	
5 貸倒損失		369			848			479	
6 その他	※6	2,265	15,535	0.2	14	113,688	1.2	△2,251	98,151
税金等調整前当期純利益			1,213,367	14.0		942,225	9.7		△271,142
法人税、住民税及び 事業税		481,094			437,428			△43,666	
法人税等調整額		10,455	491,549	5.7	△50,890	386,538	4.0	△61,345	△105,011
少数株主利益(控除)			3,242	0.0		2,690	0.0		△552
当期純利益			718,575	8.3		552,996	5.7		△165,579

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		648,247
II	資本剰余金期末残高		648,247
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,871,638
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	718,575	718,575
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	170,443	
2	役員賞与	18,000	
	(うち監査役賞与)	(3,000)	188,443
IV	利益剰余金期末残高		8,401,770

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	△159,974	9,285,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△167,627	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	552,996	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	367,369	△6,591	360,778
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	△166,566	9,646,127

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	△4,139	567,543	39,207	9,892,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△167,627
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	—	552,996
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△65,132	4,865	△60,267	△171	△60,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,132	4,865	△60,267	△171	300,340
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,213,367	942,225	△ 271,142
減価償却費		401,941	416,315	14,374
営業権償却		2,600	—	△2,600
貸倒引当金の増加・減少額		△9,296	△ 2,152	7,144
賞与引当金の増加・減少額		△28,401	1,019	29,420
退職給付引当金の増加・減少額		△25,325	△ 448	24,877
役員退職慰労引当金の増加額		2,362	103,442	101,080
受取利息及び配当金		△105,182	△ 117,265	△ 12,083
為替差損益		△20,550	△ 3,475	17,075
有価証券売却益		△377	△ 2,377	△ 2,000
投資有価証券売却益		△32,403	△ 83,261	△ 50,858
投資有価証券売却損		889	4,011	3,122
固定資産売却益		△20	△ 40	△ 20
固定資産除却損		831	18,196	17,365
固定資産売却損		680	675	△ 5
その他(特別利益)		△8,415	△ 9,800	△ 1,385
受託研究開発費用		24,571	10,832	△ 13,739
その他(営業外費用)		9,167	3,456	△ 5,711
その他(特別損失)		2,265	—	△2,265
売上債権の増加・減少額		△193,175	△ 265,104	△ 71,929
たな卸資産の増加・減少額		100,945	△ 380,989	△ 481,934
仕入債務の増加・減少額		71,244	935,833	864,589
未払金の減少		—	△ 51,193	△ 51,193
未払消費税等の増加・減少額		△1,923	△ 57,927	△ 56,004
役員賞与の支払額		△18,000	△ 18,000	—
支払利息及び売上割引料		9,512	11,128	1,616
その他		△11,852	△ 774	11,078
小計		1,385,455	1,454,327	68,872
利息及び配当金の受取額		105,162	117,329	12,167
利息及び売上割引料の支払額		△9,512	△ 11,128	△ 1,616
法人税等の支払額		△604,583	△ 445,708	158,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		876,522	1,114,820	238,298

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△890,012	△ 990,012	△100,000
定期預金の払い戻しによる収入		890,009	890,009	—
有価証券から換金可能性有価証券 への組み換え		—	100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による 収入		803,826	836,426	32,600
有形固定資産の取得による支出		△387,613	△ 260,498	127,115
有形固定資産の売却による収入		739	341	△ 398
無形固定資産の取得による支出		△510	—	510
無形固定資産の売却による収入		184	100	△ 84
投資有価証券の取得による支出		△1,742,066	△ 2,091,878	△ 349,812
投資有価証券の売却による収入		196,197	820,523	624,326
投資有価証券(社債)の償還による 収入		554,865	605,957	51,092
貸付金の増加による支出		△10,000	△ 54,400	△ 44,400
貸付金の回収による収入		22,303	75,877	53,574
その他の投資による支出		△3,047	△ 101,699	△ 98,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		△565,125	△ 169,254	395,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加		—	80,000	80,000
自己株式の取得による支出		△151,945	△ 6,591	145,354
配当金の支払額		△172,543	△ 169,727	2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,488	△ 96,318	228,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60,105	2,635	△ 57,470
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		47,014	851,883	804,869
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,938,151	1,985,165	47,014
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,985,165	2,837,048	851,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………最終仕入原価法による原価法 原材料・…………… 同上 貯蔵品 製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品…………… 同上</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しています。</p> <p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税金等調整前当期利益が96,692千円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち1,623千円を販売費及び一般管理費に、10,097千円を製造原価に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,720千円減少しております。</p>	<p>—</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,153,405千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
—	(連結貸借対照表) 当連結会計年度において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内1年内返済予定長期借入金が、189,888千円となったため流動負債に、当連結会計年度より「1年内返済予定長期借入金」として掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,542,162千円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>※3 担保に供している資産 長期借入金2,531,845千円及び預り保証金500,000千円の債務保証として、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,616,568千円 共同担保 土地 22,055千円 ” 計 1,638,624千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当該事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 161,402千円 支払手形 135,992千円</p> <p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 135,513株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,752,083千円です。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>※3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円及び預り保証金500,000千円の債務保証として、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,534,299千円 共同担保 土地 22,055千円 ” 計 1,556,355千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当該事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 256,288千円 支払手形 164,961千円 設備関係支払手形 9,963千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 20千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 463千円 その他 217千円 計 680千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 524千円 その他 151千円 計 675千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 88千円 機械装置及び運搬具 517千円 その他 225千円 計 831千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 268千円 機械装置及び運搬具 16,843千円 その他 1,084千円 計 18,196千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、354,485千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,313千円であります。
※5 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 1,009千円 役員退職慰労引当金戻入 4,388千円 投資有価証券解約益 8,415千円 計 13,812千円	※5 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 587千円 投資有価証券解約益 9,679千円 投資有価証券償還損 9,800千円 その他 6千円 計 20,074千円
※6 「その他」の内訳は次のとおりであります。 会員権処理損 2,250千円 その他 15千円 計 2,265千円	※6 「その他」の内訳は次のとおりであります。 雑損 14千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	135,513	(注) 5,164	—	140,677
合計	135,513	5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,164株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約件等に関する事項  
該等事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	72,875	10	平成18年6月30日	平成18年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,007,746千円	現金及び預金勘定 3,020,275千円
有価証券勘定 1,274,127	有価証券勘定 660,980
計 3,281,874	計 3,681,256
預入期間が3か月を超える定期預金 △456,816	預入期間が3か月を超える定期預金 △556,924
投資期間が3か月を超える有価証券 △839,893	投資期間が3か月を超える有価証券 △287,283
現金及び現金同等物 1,985,165	現金及び現金同等物 2,837,048

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873	—	8,648,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0		(0)	—
計	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873	(0)	8,648,873
営業費用	6,100,952	173,317	1,281,589	7,555,858	0	7,555,858
営業利益	764,304	314,503	14,206	1,093,014	(0)	1,093,014
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	13,807,450	1,760,658	2,124	15,570,233	94,276	15,664,509
減価償却費	287,432	106,078	915	394,425	0	394,425
資本的支出	205,203	1,016	662	206,882	0	206,882

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業………店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業……………コンピューター関連機器等の販売

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	—	9,692,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	—
計	7,991,435	485,257	1,215,537	9,692,230	(0)	9,692,230
営業費用	7,488,056	161,105	1,204,845	8,854,007	0	8,854,007
営業利益	503,379	324,151	10,691	838,222	(0)	838,222
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	15,403,977	1,672,528	1,404	17,077,910	90,063	17,167,974
減価償却費	298,411	93,694	720	392,825	0	392,825
資本的支出	422,673	5,565	0	448,238	0	448,238

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業………店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業……………コンピューター関連機器等の販売

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

## リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等  
該等事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該等事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	186,271	売掛金受取手形	44,877 54,066
	四国ハマイ(株)	香川県綾歌郡	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	139,323	売掛金受取手形	35,215 38,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等  
該等事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等  
該等事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該等事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	197,708	売掛金受取手形	43,018 48,388
	四国ハマイ(株)	香川県綾歌郡	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	125,052	売掛金受取手形	23,273 24,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等  
該等事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	投資評価引当金		投資評価引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券過年度評価損否認		投資有価証券過年度評価損否認
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	関係会社未収入金を替差益		関係会社未収入金を替差益
	買替資産圧縮積立金認容		買替資産圧縮積立金認容
	投資有価証券償却		投資有価証券償却
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	その他投資有価証券評価差額金		その他投資有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	連結消去手続きに伴う修正		連結消去手続きに伴う修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	424,757	1,313,200	888,442
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	966,456	977,326	10,869
(3) その他	—	—	—
③ その他	719,035	833,136	114,101
小計	2,110,250	3,123,664	1,013,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	24,124	23,146	△978
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,347,160	1,294,235	△52,924
(3) その他	—	—	—
③ その他	529,409	515,452	△13,956
小計	1,900,693	1,832,834	△67,859
合計	4,010,944	4,956,498	945,554

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
157,410	32,403	889

## 6 時価評価されていない主な有価証券

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

### (2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	971
② 非上場株式	336,789
計	337,760

## 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	817,668	486,476	211,410	24,853
計	817,668	486,476	211,410	24,853

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	553,148	1,380,209	827,061
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	552,274	557,141	4,867
(3) その他	—	—	—
③ その他	823,634	956,787	133,153
小計	1,929,057	2,894,139	965,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	126,080	102,060	△24,019
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,542,945	1,450,631	△92,313
(3) その他	—	—	—
③ その他	267,486	256,564	△10,922
小計	1,936,512	1,809,256	△127,255
合計	3,865,569	4,703,395	837,826

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
920,901	85,639	4,011

## 6 時価評価されていない主な有価証券

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

### (2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	5,284
② 非上場株式	336,789
計	342,073

## 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	385,946	720,942	92,188	26,087
計	385,946	720,942	92,188	26,087

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

#### デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△358,955千円</span> (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 <span style="float: right;">83,585</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△275,370</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">13,397千円</span> 退職給付費用合計 <span style="float: right;">13,397</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は877,753千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△364,185千円</span> (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 <span style="float: right;">89,262</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△274,922</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">17,859千円</span> 退職給付費用合計 <span style="float: right;">17,859</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は 911,189千円であります。</p>

## ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,349円35銭	1株当たり純資産額	1,394円04銭
1株当たり当期純利益	95円32銭	1株当たり当期純利益	75円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益 (千円)	718,575	552,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(18,000)	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	700,575	552,996
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,998	7,286,045

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		(単位：千円)	
			前年同 期 比	(%)
バルブ事業	6,639,448			12.1
不動産賃貸事業	—			—
その他の事業	—			—
合計	6,639,448			12.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。

2. 加工屑売上高は含まれておりません。

3. 上記金額は、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入状況

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		(単位：千円)	
			前年同 期 比	(%)
バルブ事業	192,140			△12.6
不動産賃貸事業	—			—
その他の事業	1,025,303			△6.0
合計	1,217,443			△7.1

(注) 1. 上記金額は、仕入価格を基準に記載しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (4) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

### (5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		(単位：千円)	
			前年同 期 比	(%)
バルブ事業	7,991,435			16.4
不動産賃貸事業	485,257			△0.5
その他の事業	1,215,537			△6.2
合計	9,692,230			12.1

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。